

平成28年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	東京都		市町村類型	特別区	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)																																											
	東京区				地方交付税種地	0-	財政健全化等	×	歳入総額	86,383,977	88,330,181	実質収支比率	5.5	5.3																																											
市町村名	文京区		産業構造 (※5)	27年国調			22年国調	財源超過	○	歳出総額	83,213,220	85,379,536	経常収支比率	82.8	76.8																																										
人口	27年国調(人)	219,724			首都	○		翌年度に繰越すべき財源	152,325	24,162	標準財政規模	54,993,132	54,919,685	(82.8)	(76.8)																																										
	22年国調(人)	206,626			近畿	×		実質収支	3,018,432	2,926,483	財政力指数	0.65	0.64																																												
	増減率 (%)	6.3			中部	×		単年度収支	91,949	-1,685,449	公債費負担比率	2.3	2.2																																												
住民基本台帳人口 (※7)	29.01.01(人)	213,969	第1次	63	59	過疎	×	積立金	2,741,567	2,368,993	健全化判断比率	-	-																																												
	うち日本人(人)	204,795				0.1	0.1	山脈	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																										
	28.01.01(人)	210,312	第2次	13.0	13.0	低開発	×	積立金取崩し額	2,728,807	1,903,727	連結実質赤字比率	-	-																																												
	うち日本人(人)	201,979				72.217	72.057	指数表選定	○	実質単年度収支	104,709	-1,220,183	実質公債費比率	-4.2	-3.8																																										
	増減率 (%)	1.7				第3次	87.0	86.9	基準財政取入額	32,917,545	31,368,536	資金不足比率 (※4)	-	-																																											
	うち日本人 (%)	1.4	基準財政需要額	48,791,737	48,695,455				標準税収収入額等	54,993,132	54,919,685	将来負担比率	-	-																																											
面積 (km ²)	11.29						経常経費充当一般財源等	46,271,683	44,186,693																																																
人口密度 (人/km ²)	19,462						歳入一般財源等	65,448,838	67,822,186																																																
世帯数 (世帯)	120,858																																																								
職員の状況																																																									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,412,264	6,790,057																																															
	市区町村長	1	12,524	一般職員	1,639	4,831,772	2,948	うち公的資金	4,647,059	5,715,413																																															
	副市区町村長	1	10,135	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,928,626	884,962																																															
	教育長	1	9,262	うち技能労務職員	195	563,745	2,891	収益事業収入	100,000	35,000																																															
	議会議長	1	9,202	教育公務員	69	227,575	3,298	土地開発基金現在高	-	-																																															
	議会副議長	1	7,888	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	27,045,692	27,032,932																																															
	議会議員	32	5,981	合計	1,708	5,059,347	2,962	減債基金	54,292	53,480																																															
					ラスパイレズ指数		100.1		その他特定目的基金	38,535,131	38,457,622																																														
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td>(3) 介護保険特別会計</td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td>(5) 特別区人事・厚生事務組合</td> <td>(10) 公益財団法人文京アカデミー</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(6) 特別区競馬組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(7) 東京二十三区清掃一部事務組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	項番	項番	項番	項番	項番	(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(3) 介護保険特別会計	(4) 後期高齢者医療特別会計	(5) 特別区人事・厚生事務組合	(10) 公益財団法人文京アカデミー					(6) 特別区競馬組合						(7) 東京二十三区清掃一部事務組合						(8) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)						(9) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																			
項番	項番	項番	項番	項番	項番																																																				
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(3) 介護保険特別会計	(4) 後期高齢者医療特別会計	(5) 特別区人事・厚生事務組合	(10) 公益財団法人文京アカデミー																																																				
				(6) 特別区競馬組合																																																					
				(7) 東京二十三区清掃一部事務組合																																																					
				(8) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																					
				(9) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	32,006,232	37.1	32,006,232	57.3	普通税	31,977,722	99.9	-
地方譲与税	267,275	0.3	267,275	0.5	法定普通税	31,977,722	99.9	-
利子割交付金	118,320	0.1	118,320	0.2	市町村民税	30,780,467	96.2	-
配当割交付金	386,865	0.4	386,865	0.7	個人均等割	421,920	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	226,061	0.3	226,061	0.4	所得割	30,358,547	94.9	-
地方消費税交付金	5,739,023	6.6	5,739,023	10.3	法人均等割	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	-	-	-
自動車取得税交付金	121,236	0.1	121,236	0.2	うち純固定資産税	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	54,577	0.2	-
地方特例交付金	50,525	0.1	50,525	0.1	市町村たばこ税	1,142,678	3.6	-
地方交付税	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	28,510	0.1	-
(一般財源計)	38,915,537	45.0	38,915,537	69.6	法定目的税	28,510	0.1	-
交通安全対策特別交付金	19,186	0.0	19,186	0.0	入湯税	28,510	0.1	-
分担金・負担金	1,157,895	1.3	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	2,158,248	2.5	833,212	1.5	都市計画税	-	-	-
手数料	451,299	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	9,434,532	10.9	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	17,156,367	19.9	15,874,192	28.4	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	4,878,895	5.6	-	-	合計	32,006,232	100.0	-
財産収入	936,359	1.1	202,022	0.4				
寄附金	102,010	0.1	-	-				
繰入金	6,857,477	7.9	-	-				
繰越金	2,950,645	3.4	-	-				
諸収入	1,365,527	1.6	41,124	0.1				
地方債	-	-	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	-	-	-	-				
歳入合計	86,383,977	100.0	55,885,273	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
区分	平成28年度	平成27年度	
合計	7,981,120	1,332,314	
上水道	-	1,197,457	
工業用水道	-	32,453	
交通	-	45,022	
電気	-	122	
国民健康保険	3,226,387	88	
その他	4,754,733	256	

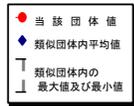
歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	649,402	0.8	-	648,556	
総務費	13,779,430	16.6	562,280	12,658,669	
民生費	38,803,692	46.6	2,373,083	24,847,071	
衛生費	6,646,854	8.0	36,915	5,578,706	
労働費	113,880	0.1	-	84,205	
農林水産業費	-	-	-	-	
商工費	578,512	0.7	-	547,339	
土木費	5,038,442	6.1	2,163,806	3,575,364	
消防費	960,175	1.2	442,028	762,547	
教育費	15,167,993	18.2	4,094,951	12,100,784	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	1,474,840	1.8	-	1,474,840	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	83,213,220	100.0	9,673,063	62,278,081	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	39,447,750	47.4	26,751,566	26,318,356	47.1
人件費	19,490,030	23.4	17,656,589	17,336,985	31.0
うち職員給	11,047,569	13.3	10,381,153	-	-
扶助費	18,483,183	22.2	7,620,440	7,506,834	13.4
公債費	1,474,537	1.8	1,474,537	1,474,537	2.6
元利償還金	1,474,537	1.8	1,474,537	1,474,537	2.6
内 うち元金	1,377,793	1.7	1,377,793	1,377,793	2.5
訳 うち利子	96,744	0.1	96,744	96,744	0.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	34,092,407	41.0	30,367,478	19,953,327	35.7
物件費	15,982,765	19.2	13,792,597	12,477,013	22.3
維持補修費	480,768	0.6	473,287	473,287	0.8
補助費等	3,948,578	4.7	3,300,082	2,420,577	4.3
うち一部事務組合負担金	939,032	1.1	939,032	719,010	1.3
繰出金	7,981,120	9.6	7,178,600	4,571,369	8.2
積立金	5,688,036	6.8	5,611,831	-	-
投資・出資金・貸付金	11,140	0.0	11,081	11,081	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	9,673,063	11.6	5,159,037	-	-
うち人件費	270,934	0.3	270,846	-	-
普通建設事業費	9,673,063	11.6	5,159,037	-	-
うち補助	1,192,874	1.4	428,610	-	-
うち単独	8,480,189	10.2	4,730,427	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	83,213,220	100.0	62,278,081	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

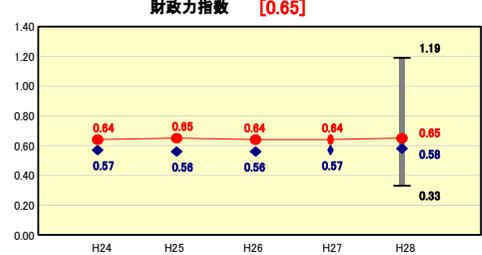
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	213,969人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	204,795人 (H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	11.29 km ²	実質公債費比率	-4.2 %
歳入総額	86,383,977千円	将来負担比率	- %
歳出総額	83,213,220千円	市町村類型	H24 特別区 H25 特別区 H26 特別区
実質収支	3,018,432千円	(年度毎)	H27 特別区 H28 特別区
標準財政規模	54,993,132千円		
地方債現在高	5,412,264千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

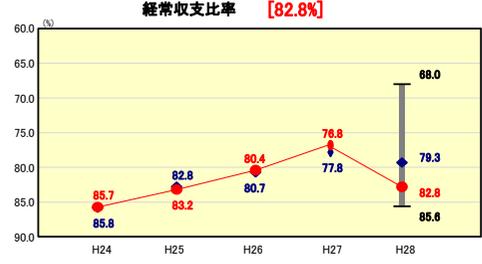


類似団体内順位 **7/23** 全国平均 **0.50** 東京都平均 **0.76**

財政力指数の分析欄

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得たものの3か年間平均値です。
 平成28年度の財政力指数は、前年度より0.01ポイント増加しました。類似団体平均値との比較では、0.07ポイント上回っています。
 平成28年度は基準財政収入額、基準財政需要額ともに前年度と比較して増となりました。特別区税は引続き増となったものの、義務的経費も増となっていることから、より一層事務事業の見直しなどを行い、バランスのとれた財政運営を目指していきます。

財政構造の弾力性

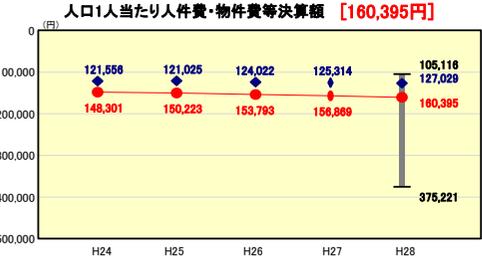


類似団体内順位 **17/23** 全国平均 **92.5** 東京都平均 **91.1**

経常収支比率の分析欄

経常収支比率は、毎年度、経常的に支出される経費に充たされた一般財源の額が、経常的に収入される一般財源などの合計額に占める割合です。
 平成28年度の経常収支比率は、適正水準となった前年度を6.0ポイント上回りました。これは、経常的経費充当一般財源等が約21億円増加したことに加え、経常的財源等総額が約17億円減少したことによるものです。類似団体平均値との比較では、3.5ポイント上回っています。
 今後も、扶助費などの増加が見込まれるため、経常的経費の縮減を図

人件費・物件費等の状況

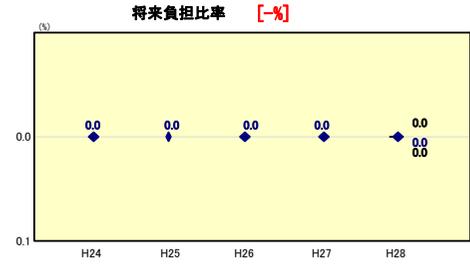


類似団体内順位 **20/23** 全国平均 **123,135** 東京都平均 **121,550**

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費は前年度と比較して3.9%の増、物件費は7.0%の増となりました。類似団体平均値と比較して高い要因として、人件費については、福祉系職員が多い傾向にあることによります。また物件費については、各種委託費等の増の影響によるものです。
 今後も継続的に職員数の適正化及び事務の効率化に努めていきます。

将来負担の状況

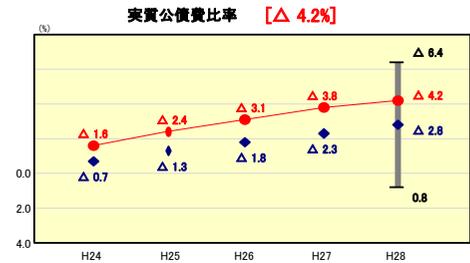


類似団体内順位 **1/23** 全国平均 **34.5** 東京都平均 **0.0**

将来負担比率の分析欄

将来負担比率は、地方公共団体の一般会計の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化したものであり、地方公共団体の一般会計等が将来的に負担すべき実質的な負債にあたる額(将来負担額)から負債の償還に充てることができる基金等(充当可能財源等)を控除した上で、その団体の標準財政規模から一定の額を控除して除したもので、将来における財政の圧迫する可能性の高さを示すものです。
 平成28年度の将来負担比率は、将来負担額に対して充当可能財源等

公債費負担の状況



類似団体内順位 **4/23** 全国平均 **6.9** 東京都平均 **△1.7**

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は、借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化したものであり、地方公共団体の一般会計等の支出のうち、義務的に支出しなければならない経費である公債費やそれに準じた経費を、その団体の標準財政規模から一定額を控除し、除したものの3か年間平均値で、資金繰りの危険度を示すものです。
 平成28年度の実質公債費比率は、前年度より0.4ポイント減少し、平成17年度から11年連続の減少となりました。類似団体平均値との比較では、平成19年度以降、下回って推移しており、平成28年度も1.4ポイント下回

定員管理の状況

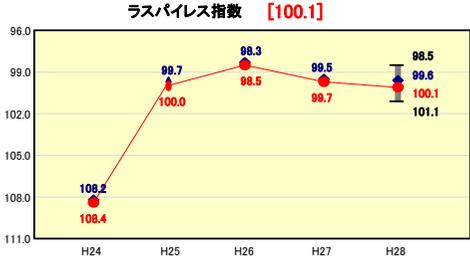


類似団体内順位 **18/23** 全国平均 **7.90** 東京都平均 **5.95**

人口千人当たり職員数の分析欄

類似団体と比較して保育園、児童館で勤務する福祉系職員が多い傾向にあることから、人口千人当たり職員数も類似団体平均値と比べて大きくなっています。
 職員数の適正化については、これまで職員数の削減に鋭意取り組んできました。具体的には、「行財政改革推進計画」(平成24年度～28年度)及び「行財政改革推進計画」を包含した「第3期基本構想実施計画」(平成29年度～)に基づき、多様化する区民ニーズに的確に対応していくため、新たな業績評価等を通じ事務事業の徹底した見直しを行うとともに、組織の

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 **17/23** 全国市平均 **99.1** 全国町村平均 **96.4**

ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数は、国家公務員の給与を100とした場合の地方公務員の給与水準を指数で表したものです。
 平成29年4月1日現在のラスパイレス指数は、前年と比較すると、0.4ポイント増加しました。これは、大卒20～25年の経験年数階層の変動により、0.3ポイント、給与制度の総合的見直しに伴う国と特別区への対応の相違により、0.1ポイント上がったことによるものです。
 今後も引き続き職員給与の適正化に努めていきます。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

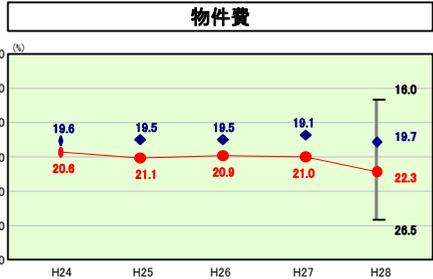
東京都文京区

経常収支比率の分析

人口	213,969	人(H29.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	204,795	人(H29.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	11.29	km ²	実収公債費比率	-4.2	%
歳入総額	86,383,977	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	83,213,220	千円	市町村類型	H24 特別区 H25 特別区 H26 特別区	
実収収支	3,018,432	千円	(年度毎)	H27 特別区 H28 特別区	
標準財政規模	54,993,132	千円			
地方債現在高	5,412,264	千円			

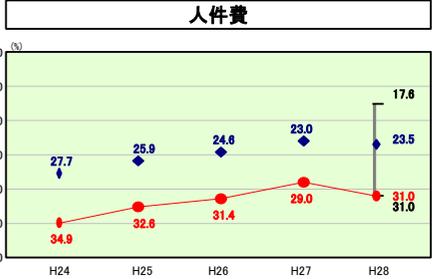


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



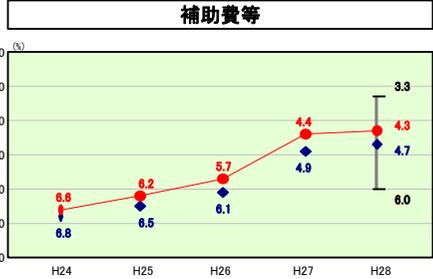
物件費の分析欄

平成28年度の経常収支比率における物件費の割合は、委託料等の増の影響により前年度より1.3ポイントとの増加となりました。類似団体平均値との比較では、平成28年度は2.6ポイント上回っています。今後も引き続き、事務事業の効率化と見直しなどにより、経費の削減に努めていきます。



人件費の分析欄

平成28年度の人件費の経常収支比率は、退職手当の増により前年度より2.0ポイント増加しました。類似団体平均値との比較では、大きく上回って推移しています。平成28年度は、平成19年度の団塊の世代の職員の大量退職期以来の2度目のピークとなりました。今後も引き続き職員数の適正化を進め、人件費総額の抑制に努めていきます。



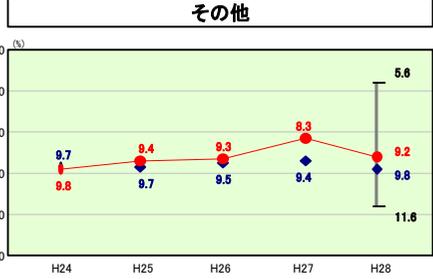
補助費等の分析欄

平成28年度の補助費等の経常収支比率は、前年度より0.1ポイント減少しています。類似団体との比較では、平成16年度以降ほぼ同水準で推移しています。今後も引き続き、適切な執行に努めていきます。



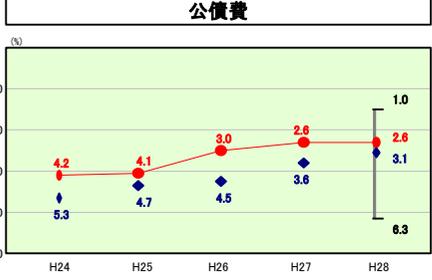
扶助費の分析欄

平成28年度の扶助費の経常収支比率は、前年度より1.9ポイント増加し、11年連続の増加となりました。これは児童の保育委託等の増が主な要因となっています。類似団体平均値との比較では、大きく下回って推移しており、平成28年度も5.1ポイント下回っています。本格的な少子高齢社会が進展する中、子育て支援施策・高齢者施策・障害者施策の充実など、社会保障関係経費の増加傾向



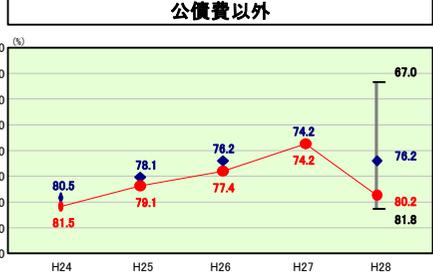
その他の分析欄

その他は、維持補修費、繰出金、貸付金の合計となります。平成28年度の経常収支比率は、前年度より0.9ポイント増加し、4年ぶりの増加となりました。類似団体平均値との比較では、平成28年度は0.6ポイント下回っています。その他は繰出金の占める割合が大きいため、今後も引き続き、適正に公営事業等への繰出しを行っていきます。



公債費の分析欄

平成28年度の公債費の経常収支比率は、前年度まで8年連続で減少していましたが、今年度は昨年度と同数値となりました。類似団体平均値との比較は、平成28年度は0.5ポイント下回っています。今後も、世代間の負担の公平性、地方債残高、年度ごとの償還規模などを考慮しながら、計画的な特別区債の発行に努めていきます。



公債費以外の分析欄

平成28年度の公債費以外の経常収支比率は、前年度より6.0ポイント増加となりました。これは、公債費が前年度と同率だったにもかかわらず、人件費、扶助費等が増となったことが要因となっています。類似団体平均値との比較では、平成23年度以降、6年連続上回って推移しており、平成28年度は4.0ポイント上回っています。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

東京都文京区

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)	
人件費	19,490,030	91,088	64,294	41.7
賃金(物件費)	79,120	370	1,112	▲66.7
一部事務組合負担金(補助費等)	253,966	1,187	950	24.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	-	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	887,875	4,150	2,288	81.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	270,934	1,266	1,494	▲15.3
▲退職金	▲1,904,902	▲8,903	▲5,498	61.9
合計	19,077,023	89,158	64,641	37.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.98	6.28	1.70
ラスバイレス指数	100.1	99.6	0.5

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

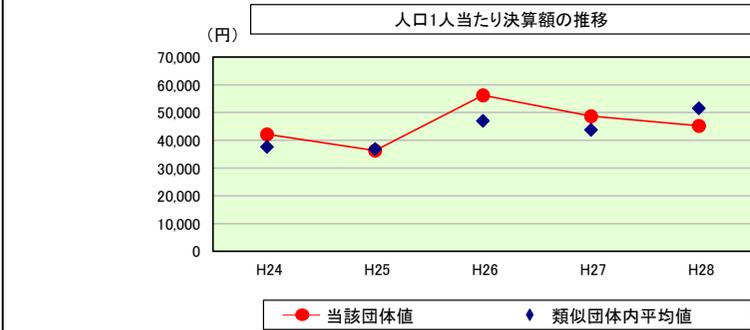


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,270,700	5,939	6,955	▲14.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	52,333	245	257	▲4.7
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	31	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	74,526	348	349	▲0.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	46,018	215	2,757	▲92.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	-	-	▲9	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	-	-	-	-
合計	1,443,577	6,747	10,341	▲34.8

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

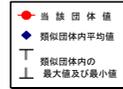
	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額			
	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)	
H24	8,529,827	42,201	31.3	37,665	▲5.0	36.3
うち単独分	6,492,781	32,123	36.4	25,730	▲9.8	46.2
H25	7,415,991	36,307	▲14.0	36,861	▲2.1	▲11.9
うち単独分	5,373,512	26,307	▲18.1	23,990	▲6.8	▲11.3
H26	11,660,384	56,218	54.8	47,064	27.7	27.1
うち単独分	10,408,770	50,184	90.8	32,508	35.5	55.3
H27	10,248,156	48,728	▲13.3	43,773	▲7.0	▲6.3
うち単独分	8,908,046	42,356	▲15.6	30,346	▲6.7	▲8.9
H28	9,673,063	45,208	▲7.2	51,565	17.8	▲25.0
うち単独分	8,480,189	39,633	▲6.4	35,359	16.5	▲22.9
過去5年間平均	9,505,484	45,732	10.3	43,386	6.3	4.0
うち単独分	7,932,660	38,121	17.4	29,587	5.7	11.7

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

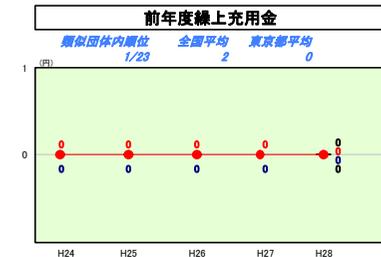
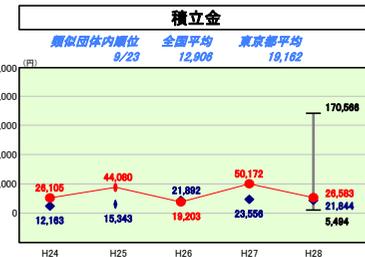
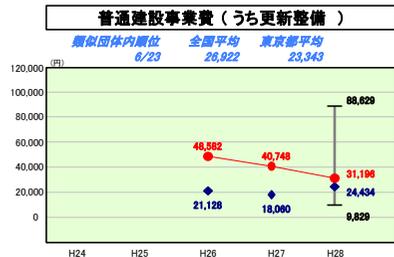
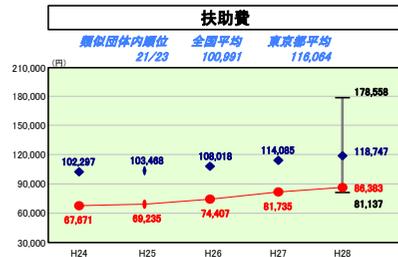
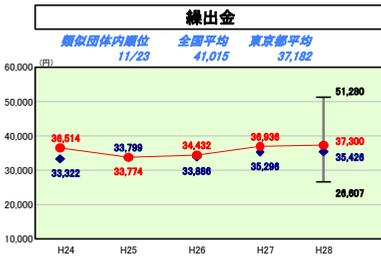
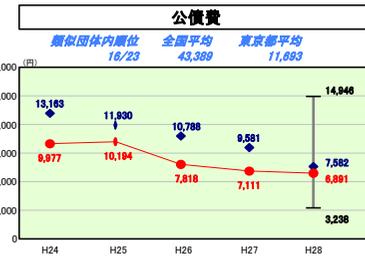
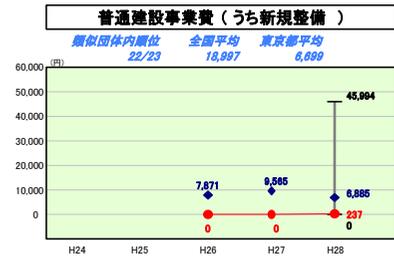
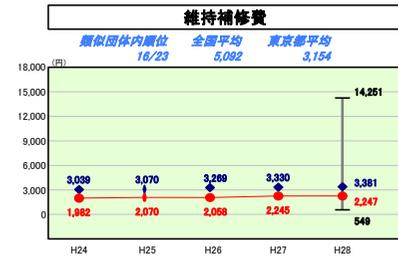
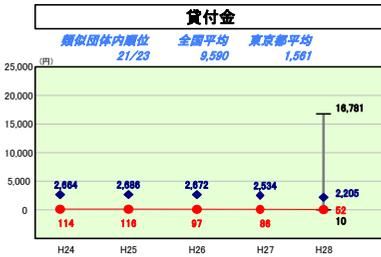
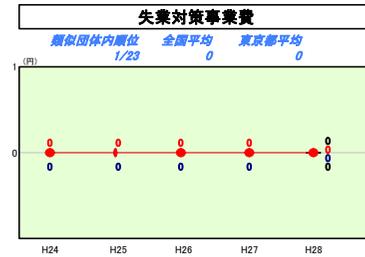
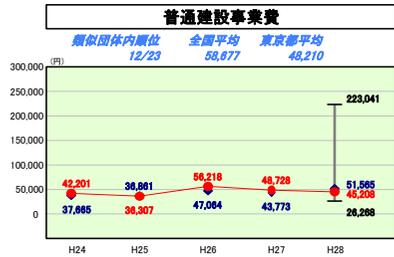
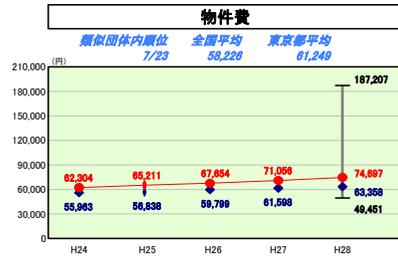
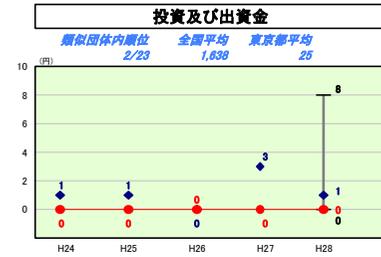
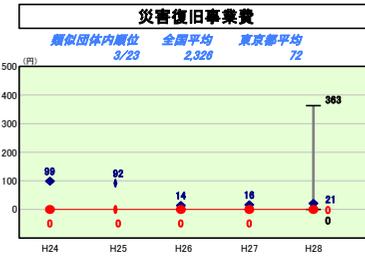
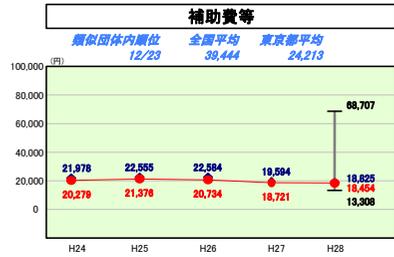
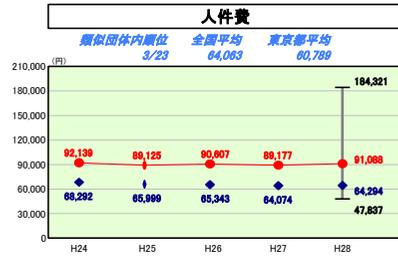
平成28年度

東京都文京区

人口	213,969	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	204,795	人(H29.1.1現在)	運輸実質赤字比率	-	%
面積	11.29	km ²	実質公債費比率	-4.2	%
歳入総額	86,383,977	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	83,213,220	千円	市町村類型	H24 特別区 H25 特別区 H26 特別区	
実質収支	3,170,757	千円	(年度毎)	H27 特別区 H28 特別区	
標準財政規模	54,993,132	千円			
地方債現在高	5,412,264	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

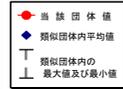
・歳出決算総額は、住民一人当たり388,903円となっています。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり91,088円となっており、その推移は、行財政改革の推進により、H25年度まで減少傾向にありました。その後も職員数の適正化に取り組んでいますが、類似団体平均と比べて高い水準にあります。これは、本区が福祉系職員が多いことが主な要因です。
 ・類似団体平均と比較して高い水準にある物件費は、住民一人当たり74,697円となっており、これは近年の委託経費の増加等によるものです。今後も引き続き、事務事業の効率化と見直しなどにより、経費の削減に努めていきます。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

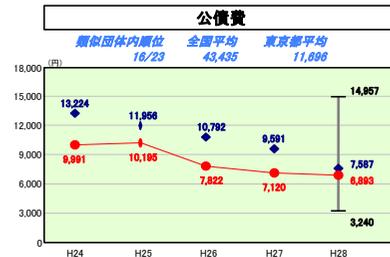
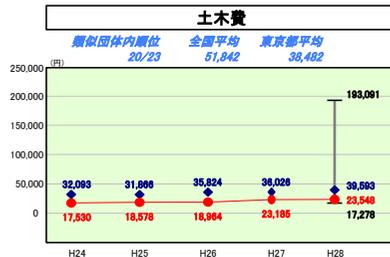
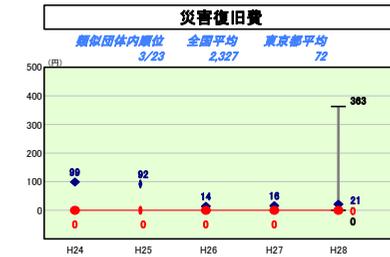
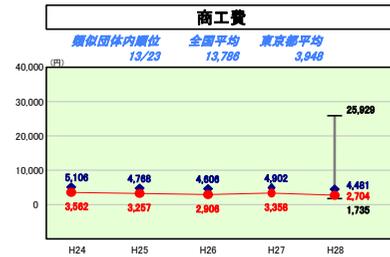
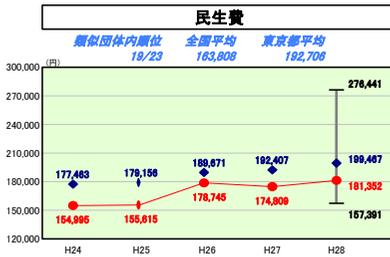
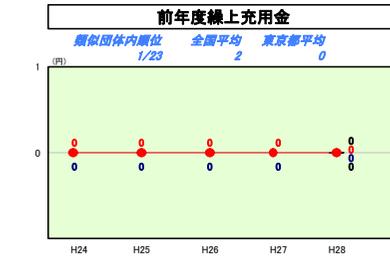
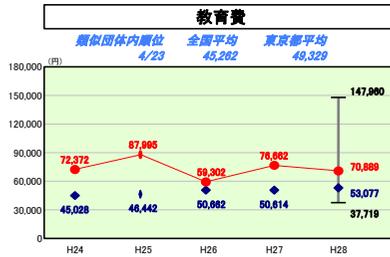
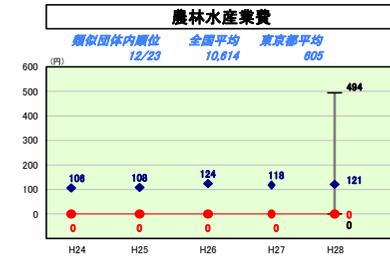
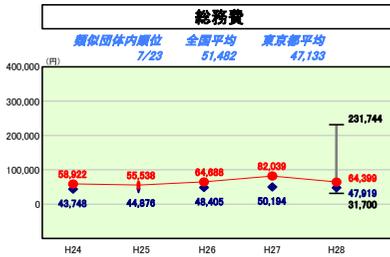
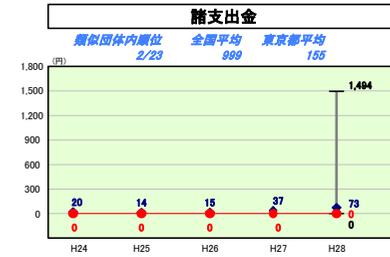
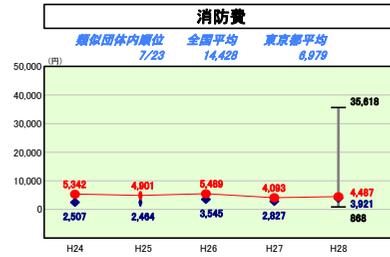
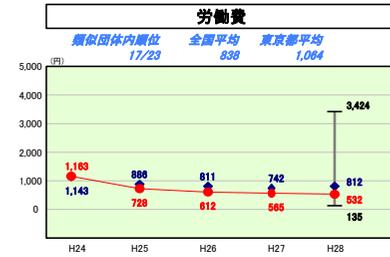
平成28年度

東京都文京区

人口	213,969人(H29.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	204,795人(H29.1.1現在)	運輸実収赤字比率	-%
面積	11.29km ²	実収公債費比率	-4.2%
歳入総額	86,383,977千円	将来負担比率	-%
歳出総額	83,213,220千円	市町村類型	H24 特別区 H25 特別区 H26 特別区
実収収支	3,018,432千円	(年度毎)	H27 特別区 H28 特別区
標準財政規模	54,993,132千円		
地方債現在高	5,412,264千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析値

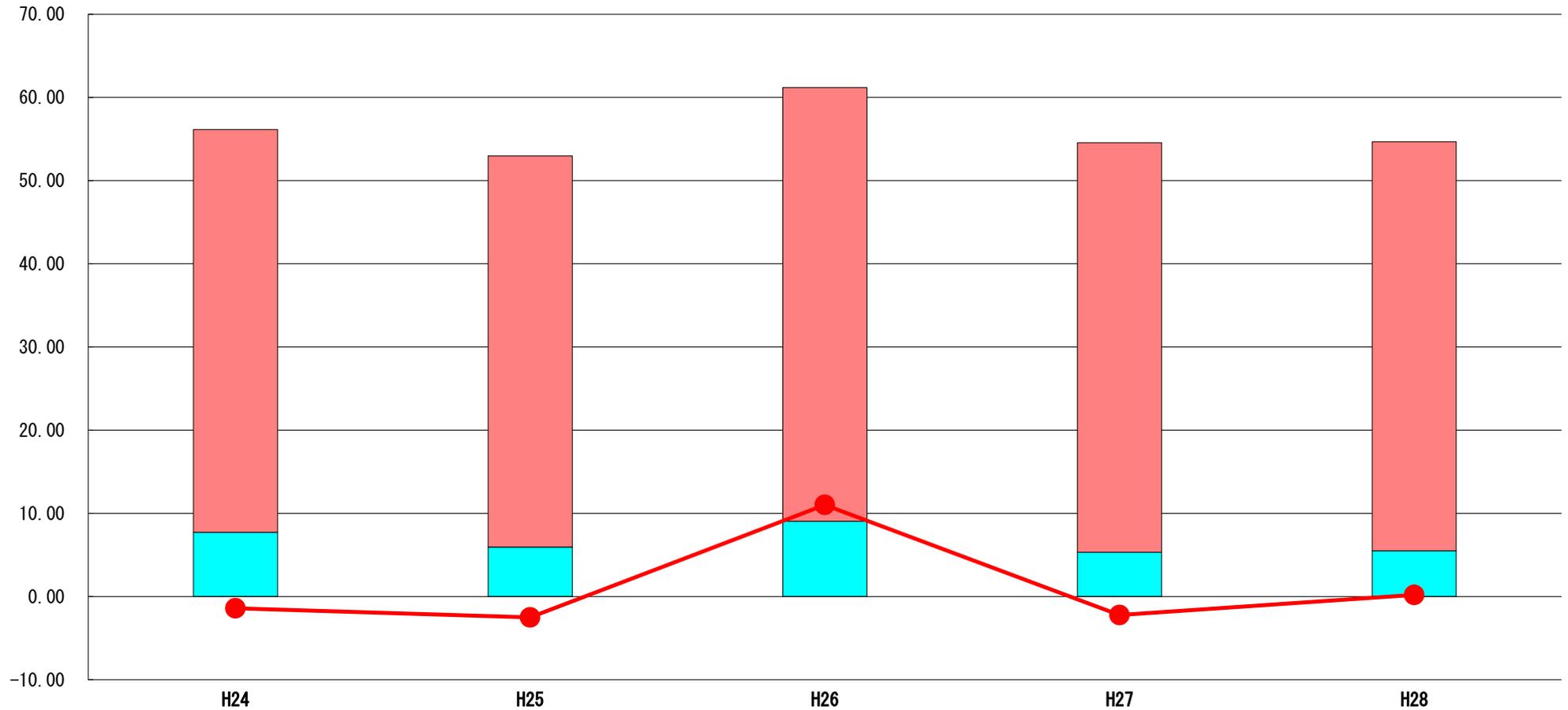
・民生費は、住民一人当たり181,352円となっており、歳出全体の46.8%を占めています。民生費全体額では前年度から5.5%の増となっておりますが、これは児童相談所用地取得や児童の保育委託の増等が主な要因です。
 ・類似団体平均と比較して高い水準にある教育費は住民一人当たり70,889円となっております。教育費全体では前年度から5.9%の減となっておりますが、これは学校施設建設整備基金への積立て等が減少したことが主な要因です。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成28年度

東京都文京区

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		48.42	47.03	52.16	49.22	49.18
 実質収支額		7.73	5.94	9.05	5.33	5.49
 実質単年度収支		▲ 1.42	▲ 2.51	11.01	▲ 2.22	▲ 0.19

分析欄

平成28年度の実質収支額・財政調整基金残高の標準財政規模に対する割合は、前年度より0.12ポイント増加しました。これは、分母である標準財政規模が7,300万円（0.1%）増加したものの、分子である実質収支額・財政調整基金残高が前年度より1億500万円（0.3%）増加したためです。

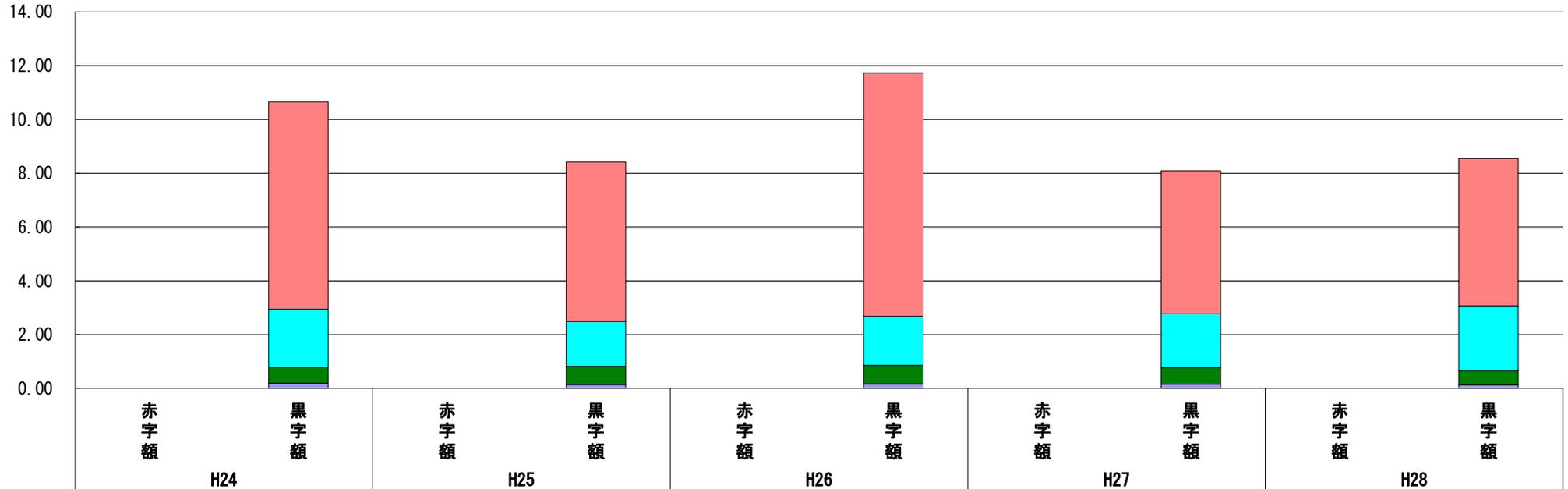
また、実質単年度収支の標準財政規模に対する割合は、2年ぶりにプラスとなりました。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

東京都文京区

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計		7.72	5.93	9.05	5.32	5.48
国民健康保険特別会計		2.15	1.67	1.82	2.01	2.42
介護保険特別会計		0.60	0.68	0.70	0.61	0.52
後期高齢者医療特別会計		0.19	0.14	0.16	0.15	0.13
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

連結実質赤字比率は、当該団体にかかる全ての団体を一法人として全ての会計を合算し、その赤字の程度を指標化したものであり、歳出に対する歳入の不足額（実質赤字額）の合計をその団体の一般財源の標準的な規模で表す標準財政規模の額で除したもので、全てを含めた財政運営の深刻度を図るものです。

グラフでは、実質収支が黒字である場合は黒字額に、赤字である場合は赤字額に表記されます。

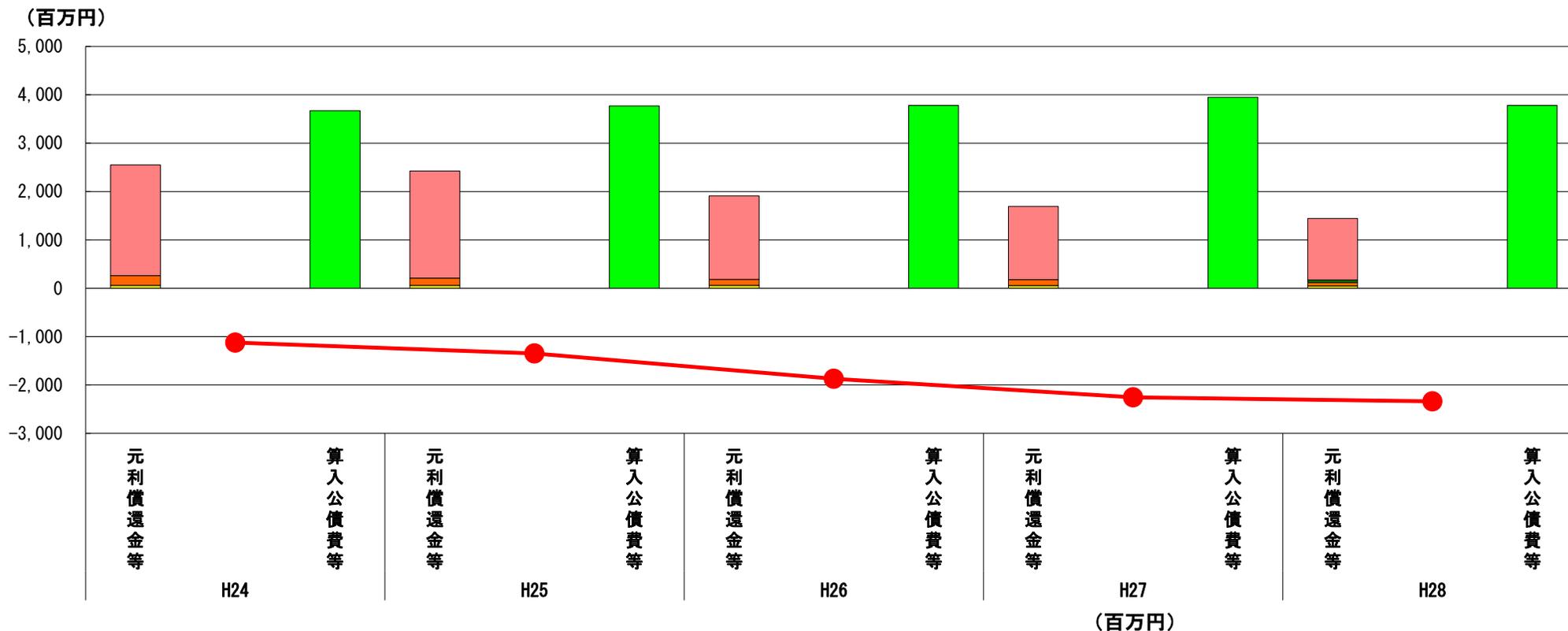
平成28年度の全会計実質収支額の標準財政規模に対する割合は、前年度より0.46ポイント増加しました。これは、分母である標準財政規模が0.1%（7,300万円）増加したものの、分子である全会計実質収支額が前年度より5.8%（2億5,900万円）増加した結果です。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出して**いない**団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

東京都文京区



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等(A)	元利償還金		2,289	2,214	1,727	1,517	1,271
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	52
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		203	152	126	121	75
	債務負担行為に基づく支出額		59	59	59	56	46
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		3,673	3,771	3,782	3,950	3,782
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		▲ 1,122	▲ 1,346	▲ 1,870	▲ 2,256	▲ 2,338

分析欄

実質公債費比率は、借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化したものであり、地方公共団体の一般会計等の支出のうち、義務的に支出しなければならない経費である公債費やそれに準じた経費を、その団体の標準財政規模から一定額を控除し、除したものの3か年間平均値で、資金繰りの危険度を示すものです。

平成28年度の元利償還金等は、前年度より3億300万円(▲17.4%)減少しました。また、総務大臣が定める算入公債費等は、前年度より1億6,800万円(▲4.3%)減少しましたが、22年度から引き続き、7年連続で分子は負数となりました。

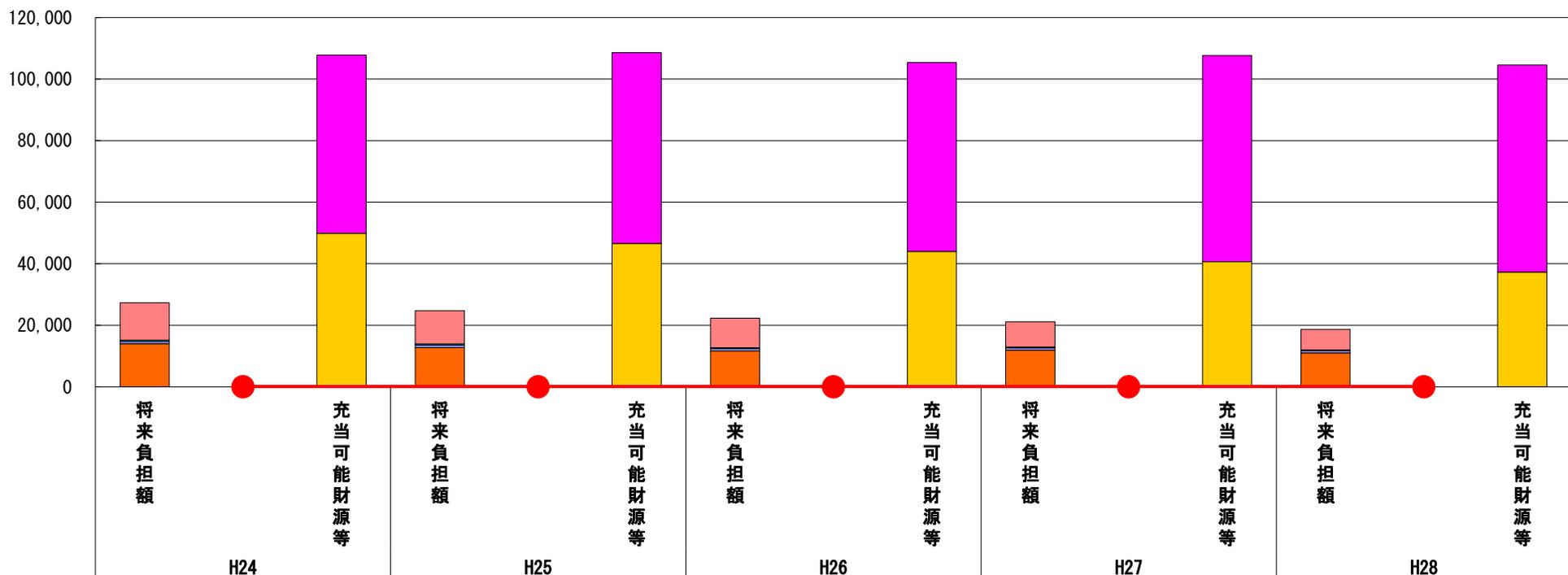
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

東京都文京区

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		12,139	10,861	9,623	8,257	6,696
	債務負担行為に基づく支出予定額		418	359	299	243	197
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		787	794	751	732	765
	退職手当負担見込額		13,968	12,764	11,651	11,919	11,041
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		57,881	62,038	61,395	66,986	67,286
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		49,885	46,576	43,994	40,689	37,288
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 80,455	▲ 83,838	▲ 83,065	▲ 86,525	▲ 85,876

分析欄

将来負担比率は、地方公共団体の一般会計の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化したものであり、地方公共団体の一般会計等が将来的に負担すべき実質的な負債にあたる額（将来負担額）から負債の償還に充てることができる基金等（充当可能財源等）を控除した上で、その団体の標準財政規模から一定の額を控除して除したもので、将来における財政の圧迫する可能性の高さを示すものです。

平成28年度の充当可能財源等は、前年度より2.9%（▲31億円）減少しましたが、将来負担額が11.6%（▲24億5,100万円）減少したため、分子は引き続き負数で推移しています。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

東京都文京区

人口	213,969人	(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	204,795人	(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	11.29km ²		実質公債費比率	-4.2%
歳入総額	86,383,977千円		将来負担比率	-%
歳出総額	83,213,220千円		市町村類型	H24 特別区 H25 特別区 H26 特別区
実質収支	3,018,432千円		(年度毎)	H27 特別区 H28 特別区
標準財政規模	54,993,132千円			
地方債現在高	5,412,264千円			

類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [-]

類似団体内順位: - / -
 全国平均: 57.9
 東京都平均: 54.9

固定資産台帳整備中・未整備

有形固定資産減価償却率の分析欄

ここを入力

債務償還可能年数

債務償還可能年数 [-]

算出式精査中のため、出力対象外

債務償還可能年数の分析欄

債務償還可能年数は総務省で算出式を精査中であり、平成29年度より公表する。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

固定資産台帳整備中・未整備

分析欄

ここを入力

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析欄

実質公債費比率については、前年度より0.4ポイントマイナスになっています。これは償還が進んだことにより、分子である「地方債元利償還金+準元利償還金」が17.36%減少し、分母である標準財政規模の数値が0.13%増加したことが要因となっています。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	▲ 1.6	▲ 2.4	▲ 3.1	▲ 3.8	▲ 4.2
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	▲ 0.7	▲ 1.3	▲ 1.8	▲ 2.3	▲ 2.8

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成28年度

東京都文京区

人口	213,969	人(H29.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	204,795	人(H29.1.1現在)	道 路 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	11.29	km ²	実 質 公 債 費 比 率	-4.2	%
歳入総額	88,383,977	千円	特 定 負 担 比 率	-	%
歳出総額	83,213,220	千円	市 町 村 類 型	H24 特別区 H25 特別区 H26 特別区	
実質収支	3,018,432	千円	(年 度 毎)	H27 特別区 H28 特別区	
標準財政規模	54,969,132	千円			
地方債額	5,412,264	千円			

※ 平成29年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成29年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析画面
ここに入力

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成28年度

東京都文京区

人口	213,969	人(H29.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	204,795	人(H29.1.1現在)	道 路 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	11.29	km ²	実 質 公 債 費 比 率	-4.2	%
農 入 総 額	88,383,977	千円	特 定 負 担 比 率	-	%
農 出 総 額	83,213,220	千円	市 町 村 類 型	H24 特別区 H25 特別区 H26 特別区	
実 質 収 支	3,018,432	千円	(年 度 毎)	H27 特別区 H28 特別区	
標準財政規模	54,969,132	千円			
地方債残高	5,412,264	千円			

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成29年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析画面

ここに入力